

公共政策研究科

**【2025 年度 大学評価総評】**

2024 年度大学評価委員会の評価結果については課題に対して適切な対応が行われている。

改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）における学習成果の把握については、修士課程の中間報告会や口述試験、博士課程のワークショップや論文審査等において適切な方法で確認している。改善・向上の取り組み（教員・教員組織）に関しては、第一人者の外部講師を招き、FDの一環として先進的テーマを題材にしたオンラインセミナーを2回開催した。セミナーでは、研究科と密接に関わる「社会調査」のトピックに加え、近年発展する「AI」のトピックも扱い、学際的な先端研究を進める上で教員の教育能力の向上に寄与した点は高く評価できる。なお、セミナーでは、在学生に加えて修了生にも参加を呼びかけ、双方の継続的な連携や関わりの支援にもなっている。全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目の定員管理については、ホームページを活用した広報戦略の強化や、修士一般入試への筆記試験の導入など研究科の特色を押し出した適切な対策が行われている。

中期目標・年度目標達成状況報告書については、掲げた年度目標にいずれも真摯に対応しており、今後の成果に期待したい。

**【2025 年度 自己点検・評価結果】**

**I. 改善・向上の取り組み**

**(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応**

**【2024 年度大学評価結果総評】（参考）**

入試改革、入学者確保を目指した履修証明プログラムとの連携、修了者数の向上を目指した「学術的文書作成演習」の開講など、自己点検に値する複数の取り組みが進められており、評価に値する。

入試改革については、入学者数を確保するだけでなく、指導教員とのミスマッチを低減するための取り組みを進めていることも評価できる。ただし、2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書の質保証委員会の所見では、現状ではミスマッチを解消できていないとの報告もあり、質保証委員会の提言にもあるようにホームページによる教員情報の発信など、今後も、継続的な取り組みが望まれる。

論文技術向上のための、「学術的文章作成演習」については、受講者を増加する取り組みに対して一定の成果が出ており、2024 年度には基礎と応用への2科目への再編など、積極的な改善への取り組みが評価できる。これに関して、2 科目への再編に至った過程について追加的に質問を行ったところ、学生の意見や受講者数、受講者相互の交流や、教員との対話機会の創出につながったか等、多様な指標を用いて学習成果を評価していたことが確認できた。このように組織として学習成果を評価し改善に繋げたことは評価できる。今後について、この履修科目の受講者が、科目の目標や設定されている DP をどの程度達成したかについての定量的評価の検討も行うことが望まれる。

社会貢献や社会連携にも積極的であり、2023 年度に開催した修了者との社会連携をテーマとしたシンポジウム『未来を拓く政策系人材～法政大学大学院公共政策研究科のミッション～』が、修了生、社会人をつなぐシンポジウムであり、今後も同様の取り組み、あるいは発展的取り組みが望まれる。

**【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】**

引き続き、研究科として入学者数の確保も意図した広報活動を推進した。入学出願時に希望する指導教員と専門分野とのミスマッチのさらなる低減に向けて、ホームページを適宜拡充し、教員の専門分野等の情報追加を行った。また、研究科を紹介する動画、研究科の特徴的な講義、イベント関連情報、SDGs Plus 履修証明プログラムなどのホームページの情報追加を随時行った。この他に、SDGs Plus 履修証明プログラム説明会を開催し、履修者と大学院進学者の確保に取り組んだ。

入試改革に関する主な取り組みとして、2024 年度よりサステナビリティ学専攻においては、修士一般入試への筆記試験を導入した。これにより、研究内容・能力・意欲と姿勢を重視した口述試験につながることを期待できる。また、同専攻において、博士後期課程の学生を複数以上指導する教員によるさらなる学生の受入れに関して、全体の定員超過をしない中で一定の手続きの下、いわゆる「6 人ルール」の柔軟な運用を試行開始した。

教育課程・学習成果に関して、アカデミック・ライティング能力の向上を目的とした「学術的文章

作成演習」は、2024年度より基礎編を春学期前半に、応用編を秋学期前半に開講し、学習内容と開講時期の両観点からより効果的な学習成果を目指した。また、研究科紀要である『公共政策志林』の認知度と学術的価値の向上を推進し、論文技能及び集団指導効果をさらに高めることを目指した。この他に、研究科の特徴である多分野の視点から、中間報告会及びワークショップのほか、副指導教員制度、サステナビリティ学専攻の中間報告会におけるコメント教員依頼などの取り組みを継続して推進した。さらに、2024年度では修士課程科目全体の体系性・整合性の点検に向けて、科目全体の定量的な調査・分析を行った。本調査結果の分析を継続し、今後、研究科の特徴を踏まえた特色あるカリキュラムの効果向上に向けた検討材料に活用する予定である。

社会貢献や社会連携に関して、2024年度は先進的テーマを題材にしたオンラインセミナー（テーマ：「社会調査」と「AI」の2回）を開催した。また、院生会主催のシンポジウム（テーマ：消費者教育）も行われた。これらのイベントでは、修了生にも参加を呼びかけるなど、修了生との継続的な連携や関わりも意図した。また、修了生との社会連携の一環として、研究科の現在及び近年のアクティビティを紹介した動画を制作・公開した。この他に、他研究科と連携して第49回まちづくり都市政策セミナーの開催と成功を支援した。

以上の継続的な取り組みおよび新たな取り組みに関しては、いずれも適宜効果を検証し、研究科で共有するとともに必要な改善の検討を行う。

## (2) 改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）

新しく策定したアセスメント・ポリシーに基づき、今後、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果をどのように把握しますか。また、その結果を研究科としてどのように活用しますか。

＜対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。＞

### 《今後の計画》

執行部において、研究科および各専攻のディプロマ・ポリシーに示した学習成果が身につけているかどうか、随時検討する予定である。また、その検討結果は適宜研究科内で情報共有し、適宜改善案を検討する予定である。

#### 【修士課程：中間報告会】

公共政策分野（公共政策学／サステナビリティ学）に関する専門知識をもとに、学術研究として適切な方法で研究を進めており、かつ研究内容を論理的に説明する能力を身につけているかを確認する。

#### 【修士論文：口述試験】

公共政策分野（公共政策学／サステナビリティ学）に関する専門知識をもち、当該分野における課題を自ら発見・設定し、かつ学術研究として適切な研究方法と論理的・創造的な思考をもって研究成果を創出しているか確認する。

#### 【博士後期課程：中間報告会およびワークショップ】

公共政策分野（公共政策学／サステナビリティ学）に関する専門知識をもとに、具体的な研究計画を立案し遂行しているか、また博士論文として適切な高度な手法によって分析・検証し、確認する。

#### 【博士論文：審査】

審査小委員会、公開審査会、教授会において、公共政策分野（公共政策学／サステナビリティ学）に関する専門知識をもち、当該分野における課題を自ら発見・設定し、かつ学博士論文として適切な高度な手法によって分析・検証しているかを確認する。また、課題解決へ向けてより具体的で適切な政策を立案するなど、より高度で積極的な提言を行っているかを確認する。

教育課程およびその内容、教育方法について、研究科として過去4年間（2021年度～2024年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から《改善した項目》を選択し（レ点チェック）、その詳細について《改善内容》《改善した結果良かった点・課題》を記入してください。

＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞

### 事例

《改善した項目》  
（複数選択可）

- ✓ ①開講時期、開講頻度、授業時間等
- ✓ ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合）
- ✓ ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等）
- ④教育方法（授業の形態、授業方法等）
- ⑤評価基準、評価方法

	<input type="checkbox"/> ⑥学生の履修（配当年次等） <input checked="" type="checkbox"/> ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続 <input type="checkbox"/> ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み） <input type="checkbox"/> ⑨留学、フィールドワーク等プログラムの充実 <input type="checkbox"/> ⑩その他
≪改善内容≫ ※理由を含めて記入してください。 ①②2023年度に、アカデミック・ライティング能力の向上を目的とした「学術的文章作成演習」を新規開講した。同科目は、2024年度から「基礎（春学期）」と「応用（秋学期）」の2つに分けて段階的に開講し、受講者間・受講者と教員間の対話や修士課程修了生の登壇を組み込む等の実践要素を高めた。 ③2023年度に、本研究科の特徴である多分野の視点も含めた「公共政策と持続可能な社会づくり」を新規開講した。 ④2023年度より、修士課程科目全体の体系性・整合性に関する点検に着手し、2024年度末にかけて科目全体の定量的な調査・分析を行った。 ⑤2021年度は「社会人としての政策研究」をテーマに、2022年度は「アカデミック・ライティング」をテーマに、ともに研究科設立10周年を看板としたシンポジウムを開催した。また、2023年度は、「未来を拓く政策系人材」をテーマに公開シンポジウム開催した。	
≪改善した結果良かった点・課題≫ ・新規開講科目は、ライティング能力の向上あるいは本研究科の特徴をいかした教育内容である。今後も受講生の履修を推進したい。 ・2024年末にかけて行った調査結果を、修士課程科目のスクラップ・アンド・ビルドに向けて、さらに発展的に活用できるように努めたい。 ・研究科内の各委員会と連携し、今後も社会との連携や貢献に寄与するイベントを企画したい。 ・動画の制作と公開：修了生との社会連携の一環として、研究科の現在及び近年のアクティビティを紹介した動画を制作し、ホームページ上で公開した。	

### （3）改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、研究科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを≪項目≫の中から選択し、≪内容≫を記入してください。 ・教員組織に対する取り組み※ ※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について ・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果 ・授業における指導補助者（TA等）の活用に対する取り組み <small>≪対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。≫</small> <small>≪対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。≫</small> <small>≪対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫</small>	
≪特色または課題≫	特色
≪項目≫	教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果
≪内容≫ 2024年度には、先進的テーマを題材にしたオンラインセミナーを2回実施した。第1回目は、「社会調査」をテーマとして春学期に開催した。第2回目は、「AI」をテーマとして秋学期に実施した。前者は研究倫理の観点から適切な社会調査のあり方を、後者はAIの活用方法などに関するものであり、いずれも同分野の第一人者の方を外部講師にお招きした。両テーマは、大学院での指導にも有益なものであり、教員の教育能力の向上に寄与した。	

## II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

### （1）自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>研究科における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(2) オンライン教育の取り組み

<p>オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について (報告)」(2023 年度第 4 回研究科長会議資料 No. 2) に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(3) 学生の声を活かした取り組み

<p>研究科レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>S (さらに改善した又は新たに取り組んだ)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p> <p>2024 年度に 2 回開催したオンラインセミナーでは、在学生に加えて修了生にも参加を呼びかけ、在学生と修了生間の継続的な連携や関わりを支援した。また、院生会からの提案により、同会主催のシンポジウムが開催され、執行部も適宜協力した。</p>		
<p>授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(4) 定員管理の適正化

<p>研究科の在籍学生数を適正に維持する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>S (さらに改善した又は新たに取り組んだ)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

<p>&lt;さらなる改善&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページの効果的な更新：入学出願時に希望する指導教員と専門分野とのミスマッチのさらなる低減に向けて、教員の専門分野等の情報追加を行った。この他に、研究科の特徴的な講義、イベント関連情報、SDGs Plus 履修証明プログラムなどのホームページの情報追加を随時行った。</li> </ul> <p>&lt;新たな取り組み&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修士一般入試への筆記試験導入（サステナビリティ学専攻）：研究内容・能力・意欲と姿勢を重視した口述試験につなげることを企図した。</li> <li>・博士後期課程の「6人ルール」の柔軟な運用の試行（サステナビリティ学専攻）：全体の定員超過をしない中で、一定の手続きの下に試行を開始した。</li> </ul>
---

### III. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学位論文の質の維持・向上のための2専攻の修士課程のカリキュラム体系・各科目の配置の適正化を図る。</li> <li>・博士後期課程の学位論文の質の維持・向上に向けた執筆に結びつく履修体系・指導体制において、集団指導体制の質的向上・強化を図るべく、中間報告会の実施方法、論文研究指導の実施方法等を見直し、またアカデミック・ライティングの指導を自覚化し、本研究科のコースワーク、リサーチワークを完成させる。</li> </ul>	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度に着手した修士課程科目全体の体系性・整合性に関する点検結果について、より研究科の特徴を生かすような今後の見直しに寄与するよう取りまとめる。</li> <li>・修士課程については、昨年度に引き続き、年2回各専攻・コースにおいて行われる中間報告会を着実に実施する。</li> <li>・博士後期課程については、専攻／コースに応じて実施している「ワークショップ」及び「中間報告会」を着実に実施する。</li> <li>・修士課程科目及びSDGs Plus 履修証明プログラム対象科目について必要な見直しを推進する。</li> </ul>	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修士課程科目全体の体系性等に関する点検の成果を可視化する。</li> <li>・修士課程の中間報告会、博士後期課程のワークショップ及び中間報告会を実施する。</li> <li>・修士課程科目及びSDGs Plus 履修証明プログラム対象科目に関する見直しを適切に行う。</li> </ul>	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修士課程科目全体を対象に、今後の必要なカリキュラム見直しに向けた基礎資料となる体系の点検を試み、その結果を取りまとめた。</li> <li>・修士課程の中間報告会、博士後期課程のワークショップ及び中間報告会を着実に実施した。</li> <li>・修士課程科目の適切な廃廃を行い、「技術哲学・倫理学」と「社会保障政策」を新設するなどの充実を図る取り組みを推し進めた。</li> <li>・SDGs Plus 履修証明プログラム対象科目の点検を引き続き行った。</li> </ul>
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修士課程科目全体の体系性や専門/共通科目区分等に関する点検を必要に応じてさらに進め、これらを踏まえて本研究科の特色あるカリキュラムの効果をより高める検討を引き続き行う。</li> </ul>
	質保証委員会による点検・評価	
所見	<p>執行部の評価は概ね妥当である。</p> <p>講義科目の体系的把握とそれに基づく傾向分析は重要であり、そこから得られる知見を今後の科目改革につなげていくことが期待される。</p>	
改善のための提言	<p>科目体系の検討を引き続き行い、学生による履修科目の選定支援のほか、スクラップアンドビルドに向けた着眼点等の方針づくりを今後目指してはどうか。その際例えは、①内容の重複の有無、②内容の欠落の有無、③社会情勢の変化への対応、④教員</p>	

		負担の軽減、⑤新任教員のコマ確保、⑥科目間の履修者数のバランス、といった視点が考えられる。また、専攻／コースでこれを効果的に進めるための情報共有と、カリキュラム検討チーム等を設けるのも一案である。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>・講義については、長期履修を含めて希望の年度内に単位取得ができるように適切な指導を行う。</li> <li>・論文研究指導については、質の良い学位論文が執筆できるように指導に努め、その成果を検証する。</li> <li>・サステナビリティ学専攻は、現在全教員が参加する形で実施している博士論文中間報告会をブラッシュアップし、博士後期課程のより効果的な集団指導体制の構築について検討する。</li> </ul>
年度目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>・アカデミック・ライティング能力の向上を目的に、本年度から「基礎」と「応用」の2科目立てとした「学術的文章作成演習」による教育の充実を図る。また紀要「公共政策志林」への論文投稿に際して、学術的文章作成の観点から指導教員による指導を引き続き推進する。</li> <li>・研究科の特徴である多分野の視点から、中間報告会及びワークショップのほか、副指導教員制度、サステナビリティ学専攻の中間報告会におけるコメント教員依頼など集団／相互指導の一層の推進を図る。</li> <li>・研究科紀要である「公共政策志林」の認知度と学術的価値をより高めることを通して、論文技能及び集団指導効果をさらに高める。</li> </ul>
達成指標		<ul style="list-style-type: none"> <li>・コースワーク及びリサーチワークを通して、修士課程及び博士後期課程におけるアカデミック・ライティング能力の向上に努める。特に「学術的文章作成演習」についてオリエンテーションで受講を促すなど受講者の増加を目指す。</li> <li>・修士課程及び博士後期課程において、一層の集団／相互指導を推進する。</li> <li>・「公共政策志林」の査読システムを通して、一層の論文技能向上と、集団指導の推進に取り組む。</li> </ul>
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「学術的文章作成演習」について、2024年度から「基礎（春学期）」と「応用（秋学期）」の2科目で段階的に行い、受講者間・受講者と教員間の対話や修士課程修了生の登壇を組み込む等の実践要素を高めた結果、受講者がのべ27名と前年度より増加し、アカデミックライティング能力の向上を推進することができた。</li> <li>・修士課程及び博士後期課程において、多様な専門分野を有する研究科の特色を生かした相互または集団指導を一層推進した。具体的には中間報告会及びワークショップ、副指導教員制度の活用に加えて、サステナビリティ学専攻において中間発表会におけるコメント教員を事前に依頼し助言を得ることで集団指導の効果を高めることができた。</li> <li>・博士後期過程の学生を複数以上指導する教員において、個々の研究進捗状況などを踏まえた計画的な指導・修了の可視化を試行した。</li> <li>・「公共政策志林」への投稿に際して指導教員が指導を行うルールにより、引き続き論文執筆能力の向上を進めた。</li> </ul>
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術的文章作成演習について、より多くの学生に受講してもらうよう、オリエンテーションやゼミ等での一層の周知を図る。また今年度の授業評価を踏まえて、「基礎」と「応用」を同一教員で行うことにより、アカデミック・ライティング能力の一層の体系的向上を図る。</li> <li>・修士課程及び博士後期課程における相互または集団指導の推進に向けて、副指導教員の活用や中間発表会におけるコメント教員の依頼などの取り組みを引き続き進める。</li> </ul>
	質保証委員会による点検・評価	
所見	執行部の評価は概ね妥当である。	

		集団指導の効果的推進と、博士課程における計画的な指導・修了の可視化に向けた試みに関して、引き続き取り組んでいく必要がある。
	改善のための提言	履修登録に関して、当初登録者数に基づいて授業計画を組み立てた場合、その後の登録修正によって授業内容等の修正を余儀なくされることも想定され、少人数教育が中心の大学院においては、登録修正について何らかのルールまたは手続きを検討することも今後の課題と考える。
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学位論文の質を維持する前提で、不本意な形で学位を取得せずに退学する学生をなくす。</li> <li>・博士後期課程の集団指導体制の強化により多様な見方・知見を修得し、博士論文のより一層の高質化を目指す。</li> <li>・修士課程については、2020 年度末において再確認した修士論文と政策研究論文の選択について適切な指導の下に効果的な運用を行う。</li> </ul>
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修士課程及び博士後期課程において、カリキュラム適正化と研究指導の充実を通して着実に修了者を出す。</li> <li>・今年度新規に拡大開講する「学術的文章作成演習」、及び公共マネジメントコースにおける博士後期課程のコースワークである各「特殊研究」等について成果を点検する。</li> <li>・学習成果が結実した多様な修士論文及び博士論文等のタイトルについて、広報の観点及び学習成果を高める観点も含めて引き続き公開するとともに、学位論文に関わる出版情報の公開を検討する。</li> </ul>
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度な研究技能及び論文技能を有する修士課程及び博士後期課程の修了者を着実に出す。</li> <li>・研究科を特徴づける新規開講科目等における成果の事後評価を行う。</li> <li>・学習成果の実績と広報の観点から、修了論文のタイトル等を引き続き公開し、さらに学位論文に関わる出版情報の公開を検討する。</li> </ul>
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年々改善に努めている、修士課程に対するカリキュラムと論文研究指導、博士後期課程に対するコースワークとリサーチワークにより、修了者を着実に出すことができた（修士課程 23 名、博士後期過程 7 名（早期修了者 1 名を含む））。</li> <li>・2024 年度に拡張開講した「学術的文章作成演習（「基礎」と「応用）」について、履修者に対する効果把握を行ったとともに、教員による課題と改善評価を行い、さらなる改善につなげた。また公共マネジメントコースで新規に開始した博士後期過程のコースワーク（特殊研究）について、執行部による検証を行い、専門的知見を体系的かつ多角的に習得する機会増が研究の質を高め修了を促進する点で効果があったと評価された。</li> <li>・学習成果の実績と広報の観点から、修了論文タイトルと助成による出版情報について、引き続きホームページでの公開を進めた。</li> </ul>
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025 年度から実施されるアセスメントポリシーも念頭に、今年度サステナビリティ学専攻で試行を開始した博士後期課程における計画的な指導・修了の可視化の取り組みを引き続き行う。</li> <li>・研究科の特色である横断的・基盤的科目の新規開講等においては、今後も効果や課題の把握に努める。</li> <li>・学習成果に関わる情報である、修了論文タイトルや助成による出版情報などについて、引き続きホームページでの公開に取り組む。</li> </ul>
	質保証委員会による点検・評価	
所見	<p>執行部の評価は概ね妥当である。</p> <p>入学者数と修了者数のバランス、またアセスメントポリシーの運用との関連を踏まえた今後の対応について、引き続き留意していくことが求められる。</p>	

	改善のための提言	多分野を包摂する本研究科では、修了のクライテリアを一律に捉えることは困難であることから、口述試験後に専攻／コース内で講評の交換を通して相場観を共有し総括するなど、学位授与の在り方を含めて意見交換を重ねる機会があると良いのではないかと。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修士課程については、在籍者が収容定員の100%前後である状態を達成し、これを維持する。</li> <li>・SDGs Plus 履修証明プログラムを充実させ、入学者増にもつなげる。</li> <li>・博士後期課程の定員管理の適正化に引き続き取り組み、在籍者が収容定員の1.5倍を上回らない状態を安定化させる。</li> </ul>
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サステナビリティ学専攻の入試に導入した筆記試験についてその効果を検証し、研究科で共有するとともに必要な改善を検討する。</li> <li>・入試の出願時に希望する指導教員との、専門分野のミスマッチの未然防止を図る取り組みを行う。</li> <li>・ホームページ発信内容の点検等を引き続き実施し、研究科の特徴的な取り組みと教育成果がより見えやすいよう一層の広報活動を推進する。</li> <li>・2専攻ともに、SDGs Plus 履修証明プログラムへの参加に加えて進学へと結び付くよう一層の取り組みを進める。</li> </ul>
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度から実施する入試改革の成果を検証するとともに、希望指導教員とのミスマッチ低減を図る取り組みを試行する。</li> <li>・広報の一層の推進に向けて、ホームページによる発信情報を引き続き点検し、随時追加や修正を進める。</li> <li>・SDGs Plus 履修証明プログラム説明会を開催するなど、履修者と両専攻への大学院進学者の確保に向けた取り組みを推進する。</li> </ul>
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由S	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究科として入学者の確保に努めるとともに、サステナビリティ学専攻においては修士一般入試に筆記試験を導入することで、研究内容・能力・意欲と姿勢に重きを置いた口述試験につなげることができたと評価された。</li> <li>・入試出願時に希望する指導教員と専門分野のミスマッチを未然防止するため、ホームページにおいて教員の専門分野等の情報追加を行った。</li> <li>・広報の推進に向けて、ホームページ内容を見直し、修了論文タイトルや助成による出版情報に加えて、特徴的な講義、イベント関連情報、SDGs Plus 履修証明プログラムのリンクなどの追加等を行った。</li> <li>・SDGs Plus 履修証明プログラム説明会を6月に開催し、履修者と大学院進学者の確保に向けて取り組んだ結果、16名の新規履修者を得ることができた。</li> <li>・博士後期課程の学生を複数以上指導する教員によるさらなる学生の受入れに関して、全体の定員超過をしない中で、一定の手続きの下、いわゆる「6人ルール」の柔軟な運用を試行した。</li> </ul>
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出願時の希望指導教員と専門分野のミスマッチ防止を含めて、引き続き広報推進の視点から、ホームページの情報追加や見直しに取り組む。</li> <li>・SDGs Plus 履修証明プログラムの一般生から大学院に入学した方はサステナビリティ学専攻が多いことを踏まえ、2023年度から開講している「公共政策と持続可能な社会づくり」の受講促進を図りつつ、研究科全体として履修証明プログラムの一層の促進に取り組む。</li> </ul>
	質保証委員会による点検・評価	
所見	<p>執行部の評価は概ね妥当である。</p> <p>出願時の希望指導教員と専門分野のミスマッチ対策、サステナビリティ学専攻における筆記試験（修士一般入試）及び博士後期課程学生の6人以上の受入れに関する</p>	

		<p>試行について、引き続きその効果を注視しながら適切に運用していくことが望まれる。</p>
	改善のための提言	<p>論文博士の受入れ要件に関して、学術的成果のみに限定せず、本研究科の特徴やニーズを踏まえて「社会的価値の高い活動を十分に行っている」といった文言を加えるなどして、社会活動の実績や実務的経験に基づく研究も受入れるような柔軟な運用を検討してはどうか。</p> <p>また、入学希望者による希望指導教員への事前照会については、大学院課を通してやり取りすることを含めて、入試の公平性を保つことに関係者が十分留意する必要がある。</p>
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部人事権がある制約の中で、主要科目・主要分野は専任教員が指導にあたるように教員組織を維持する。</li> <li>・兼任講師をお願いする場合でも関係科目専任教員が責任を持てる体制を維持する。</li> <li>・質保証活動の安定的運営体制の確立を図る。</li> </ul>
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員体制の安定確保に向けて、専任教員の人事について学部教授会と連携を引き続き維持する。また科目体系整理を踏まえた教員体制の可視化の検討を試みる。</li> <li>・学生指導の充実、一層の広報活動、カリキュラム検討、公共政策志林の刊行、SDGs Plus 履修証明プログラムの運用などを通して、教員に対する一層のFDに取り組むとともに、研究科運營業務の分担を通して負担の軽減を図る。</li> <li>・相互／集団指導の推進、その他の意見交換機会等を通して教員間の関係性を強め組織の機能と持続性を維持し高める。</li> <li>・FDの一環も兼ねて研究教育等に関するセミナーの開催を検討する。</li> <li>・次年度以降のさらなる改善に資するため、質保証委員会と執行部との懇談の機会を設ける。</li> <li>・大学院授業の責任コマ算入に関して、関係学部への働きかけに取り組む。</li> </ul>
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本研究科担当教員の確保・採用に対して各学部・学科の理解を得て教員体制を維持する。また教員体制の可視化の検討を行う。</li> <li>・学生指導、広報活動、カリキュラム検討、公共政策志林編集、学生の受け入れ機会の検討相互／集団指導などを通して教員のFDと組織内連携を強めるとともに負担軽減への努力を推進する。</li> <li>・教員FD及び学生教育に資するセミナー開催を検討する。</li> <li>・自己点検の年度末報告書作成の段階で質保証委員と執行部との懇談会を実施する。</li> <li>・大学院授業の責任コマ算入に関する関係学部への働きかけを行う。</li> </ul>
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
年度末報告	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サステナビリティ学専攻において、人間環境学部の理解と協力を得て、専任教員1名を本研究科に新たに迎え入れることができた。</li> <li>・科目体系を踏まえた教員体制の可視化について、引き続き検討を進めた。</li> <li>・研究科紀要の査読と編集、学生指導、博士後期課程における計画的な指導・修了の可視化の試み、カリキュラム改革、複数教員による講義、集団指導、研究科運營業務の分担等を通して、引き続き教員のFDと組織内連携に努めた。</li> <li>・FDの一環も兼ねて先進的テーマに関するオンラインセミナーを2回開催した(7月は「社会調査」、11月は「AI」をテーマに実施)。</li> <li>・質保証委員と執行部との懇談会を実施し、自己点検の質保証機能を引き続き図った。</li> <li>・大学院授業の責任コマ算入に関して、関係コースとの意見交換を行い、研究科長名で関係学部長に要望書を提出した。</li> </ul>
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各教員は、大学院に加えて学部学科の用務、全学用務ほか、それぞれの研究と教育などの負担を抱えており、それらに目配りしながら引き続き負担の軽減に十分留意していく必要がある。</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員体制の充実に向けて、科目体系等を踏まえて引き続き専任教員の増加に努める。</li> <li>・科目体系を踏まえた教員体制の可視化について、引き続き試みる。</li> </ul>
質保証委員会による点検・評価		
所見		<p>執行部の評価は概ね妥当である。</p> <p>引き続き教員体制の充実と、教員負担の軽減、FDの推進に引き続き取り組むことが必要である。</p>
改善のための提言		<p>大学院授業の責任コマ算入に関して、大学として大学院教員の学部分属を進めていること、また給与に関わることを勘案し、不公平是正の観点から、研究科から当該学部に関与することに加えて、理事会に対して協議依頼するなど、さらに一歩進めた対応について検討することが必要ではないか。</p> <p>また、修了者による講義機会創出の観点から、研究科のカリキュラムに協力可能な修了者の人的バンクを検討してはどうか。</p>
評価基準		学生支援
中期目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内学生で就学が難しい学生がいる場合、積極的に奨学金を紹介し、研究活動を支援する。</li> <li>・外国人学生については生活面はもちろん、学問的に言語の壁にぶつかった場合など、適切な指導ができる体制で支援する。</li> <li>・いわゆるアフターコロナ時代における社会人大学院として、オンラインによる授業・指導を適切に利用する。</li> </ul>
年度目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き奨学金の紹介や、研究費用補助、外国人支援（チューター、日本語科目など）を実施し研究活動を支援する。</li> <li>・特に社会人学生に対して、授業や研究指導等におけるオンライン参加など、柔軟な対応についての配慮を継続する。</li> <li>・研究遂行に困難を抱える学生に、学生相談室の利用を含めて適切なケアを実施する。</li> </ul>
達成指標		<ul style="list-style-type: none"> <li>・オリエンテーションや研究指導等の機会において、奨学金制度や研究費用補助の周知と外国人への情報提供を実施する。</li> <li>・オンラインまたはハイフレックス方式による授業や研究指導への参加について配慮する。</li> <li>・研究遂行に困難を抱える学生に対して、オリエンテーション等の機会において学生相談室が利用可能であることを説明するなど、適切な情報提供とケアに努める。</li> </ul>
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オリエンテーションの機会、会議体を通じた指導教員への情報提供、事務からの一斉連絡等を通して奨学金、費用補助、外国人支援等の各種制度の周知を図った。</li> <li>・様々な理由で研究遂行に困難を抱え、相談のあった学生に対して、面談などを通して対応し、問題解決を図った。</li> <li>・オリエンテーション等の機会を通じて、大学院生も学生相談室が利用可能であることを周知するとともに、アカデミックライティングなど基礎的な研究スキルを高める講義の受講を薦めた。</li> <li>・院生会の学生が主体的に開催した消費者教育をテーマにしたシンポジウムを支援するとともに、オリエンテーション等における院生会による新入生の支援と、学生研究環境の整備を進めた。</li> </ul>
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続きオリエンテーション等の機会を通じて、大学院生も学生相談室が利用可能であることを、アカデミックライティングなど基礎的な研究スキルを高める講義について周知を図る。</li> <li>・院生会など学生による主体的活動や学習/研究環境の整備を支援する。</li> </ul>
質保証委員会による点検・評価		

	所見	執行部の評価は概ね妥当である。 引き続き、学生全体に対する情報提供と、個別に問題を抱える学生への対応の両面で取り組むことが肝要である。
	改善のための提言	特に個別に様々な問題を抱える学生への対応について、①本人から、②指導教員から、③関係相談部署から、④大学院課から、⑤直接、のルートが想定され、このことを踏まえつつ、執行部が中心となって相談に応じる形を整えていくことが望まれる。
	評価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本研究科での研究成果を積極的に社会に還元できるように、既存の組織・制度を活用して、その充実を図る。</li> <li>・まちづくり都市政策セミナーに主導的に関わり、その成果を社会に還元していく。</li> <li>・周年事業を行う中で、日中韓国際会議に替わる対外発信の場を確立する。</li> </ul>
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり都市政策セミナーの第50回開催という歴史的節目に向けて、引き続き主導的な関わりを継続する。</li> <li>・2023年度に実施した公開シンポジウムによる修了生のホームカミング機会創出を契機に、今後とも修了生との関わりを継続する観点から、学び直しにも関わるセミナーの開催等を検討する。</li> <li>・修了生を介した公共政策の現場との関わりを念頭においた社会連携を意識し、研究科の特徴的な活動の共有に向けた動画制作を進める。</li> <li>・SDGs Plus 履修証明プログラムを通して、社会に開かれた研究科としての社会貢献を引き続き推進する。</li> </ul>
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の研究科と連携して、まちづくり都市政策セミナーを継続し、社会への発信と還元を進める。</li> <li>・修了生との有機的関わりを継続するための、研究教育等に関するセミナーの開催等を検討する。</li> <li>・修了生との社会連携を意識した、研究科の特徴的な活動に関わる動画を制作する。</li> <li>・SDGs 履修証明プログラムの一層の広報を行うなど、履修者の確保に引き続き努める。</li> </ul>
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他研究科と連携して第49回まちづくり都市政策セミナーの開催と成功を支援するとともに、分科会B「生物多様性政策と都市環境」を研究科として共催し、多くの参加者を得て有意義な議論をすることができた。</li> <li>・先進的テーマを題材にしたオンラインセミナー（テーマ：「社会調査」と「AI」の2回）と、院生会主催のシンポジウム（テーマ：消費者教育）において、修了生にも参加を呼びかけるなど、修了生との継続的な連携や関わりを意図したイベントを実施した。</li> <li>・修了生との社会連携の一環として、研究科の現在及び近年のアクティビティを紹介した動画の制作を行った。</li> <li>・「学術的文章作成演習」などの実践的な講義において修了生を講師に迎える形で連携の機会を創出した。</li> <li>・社会に開かれたSDGs履修証明プログラムを通して、持続可能な社会の普及に努めた。</li> </ul>
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベントやセミナー企画、メディア発信などの可能性を模索し、修了生や社会との連携の可能性について引き続き検討を進める。</li> </ul>
	質保証委員会による点検・評価	
所見	執行部の評価は概ね妥当である。 社会に対して成果と知識などを発信する活動に加えて、社会で活躍する多様な修了生との連携の充実をより一層図っていくことが重要である。	
改善のための提言	「SDGs への招待」が団体との連携で開講していることをモデルとして、寄付講座や共同セミナー開催も視野に、本研究科の立地特性も生かしつつ、研究科の特徴を生か	

	<p>した社会連携科目と、他団体（NPO や行政機関を含む）との組織的な連携の拡充が必要ではないか。</p> <p>また授業やセミナー／イベント等の機会において、修了者の登壇機会を積極的に創出することも社会連携の取り組み推進に寄与するのではないか。</p>
【重点目標】	<p>「評価基準」の「教育課程・学習成果」「教員・教員組織」に関わることとして、修士課程の科目体系を整理し、共有及び今後の検討に資する取り組みを進める。</p> <p>「評価基準」の「教育課程・学習成果」「教員・教員組織」「社会貢献・社会連携」に関わることとして、教員 FD、学生教育、社会連携等に関わる研究教育等セミナーなどの企画と、研究科の特徴的な活動に関わる動画制作を進める。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>修士課程科目の体系性等に関する点検の実施と取りまとめを行う。</p> <p>研究教育等に関するセミナーなどの企画実施と、研究科の特徴的な活動に関わる動画制作を進める。</p>
【年度目標達成状況総括】	<p>昨年度の自己点検を踏まえた今年度の目標に対して、質評価委員の所見のとおり、概ね達成されたと総括できる。恒常的に改善を図っているカリキュラム改廃に加えて、教員体制充実、入学者の確保と広報、論文作成能力の向上、研究科の特徴を生かした新規科目の評価、SDGs Plus 履修証明プログラムの推進、集団指導の充実、FD と教育と社会連携を兼ねたセミナー等のイベント開催、そして着実な課程修了などを教員一丸となって推進することができた。そして重点目標に掲げた科目体系と動画制作も進めることができた。その一方で、科目体系は試行的な段階であり、これをカリキュラムや教員体制の検討に生かすためには、引き続き継続した試みが必要である。加えて、アセスメントポリシーを念頭においた計画的かつ着実な学位取得へのマネジメントや、リカレント教育の需要への受け皿づくり、修了生との社会連携機会の創出、教員体制のさらなる充実の余地はまだあると認識され、教員の負担軽減と併せて今後これらにさらに取り組んでいくことが肝要である。</p>

#### IV. 2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>学位論文の質の維持・向上のための2専攻の修士課程のカリキュラム体系・各科目の配置の適正化を図る。</li> <li>博士後期課程の学位論文の質の維持・向上に向けた執筆に結びつく履修体系・指導体制において、集団指導体制の質的向上・強化を図るべく、中間報告会の実施方法、論文研究指導の実施方法等を見直し、またアカデミック・ライティングの指導を自覚化し、本研究科のコースワーク、リサーチワークを完成させる。</li> </ul>
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度に行った修士課程科目全体の体系性に関する調査結果を発展的に活用し、スクラップアンドビルドに向けた着眼点等の方針づくりに着手する。</li> <li>修士課程については、昨年度に引き続き、年2回各専攻・コースにおいて行われる中間報告会を着実に実施する。</li> <li>博士後期課程については、昨年度に引き続き、専攻／コースに応じて実施している「ワークショップ」及び「中間報告会」を着実に実施する。</li> <li>修士課程科目及びSDGs Plus 履修証明プログラム対象科目について必要な見直しを推進する。</li> </ul>
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>修士課程科目全体の体系性に関して、①執行部、②各コース、③研究科全体の3つのレベルでさらに情報共有を進め、議論を深める。</li> <li>修士課程の中間報告会、博士後期課程のワークショップ及び中間報告会を実施する。</li> <li>修士課程科目及びSDGs Plus 履修証明プログラム対象科目に関する見直しを適切に行う。</li> </ul>
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>講義については、長期履修を含めて希望の年度内に単位取得ができるように適切な指導を行う。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>論文研究指導については、質の良い学位論文が執筆できるように指導に努め、その成果を検証する。</li> <li>サステナビリティ学専攻は、現在全教員が参加する形で実施している博士論文中間報告会をブラッシュアップし、博士後期課程のより効果的な集団指導体制の構築について検討する。</li> </ul>
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>アカデミック・ライティング能力の向上を目的に、昨年度から「基礎」と「応用」の2科目立てとした「学術的文章作成演習」について、その後の経過を踏まえて、さらなる教育の充実を図る。</li> <li>研究科紀要である『公共政策志林』の投稿プロセスと査読システムを通して、一層の論文技能向上と、集団指導の推進を図る。</li> <li>また、『公共政策志林』の認知度と学術的価値をより高めることを通して、論文技能及び集団指導効果をさらに高める。</li> <li>修士課程及び博士後期課程において、一層の集団／相互指導を推進する。研究科の特徴である多分野の視点から、中間報告会及びワークショップのほか、副指導教員制度、サステナビリティ学専攻の中間報告会におけるコメント教員依頼など集団／相互指導の一層の推進を図る。</li> </ul>
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>「学術的文章作成演習」についてオリエンテーションで受講を促すなど受講者の増加を目指す。</li> <li>『公共政策志林』への論文投稿に際して、学術的文章作成の観点からの指導教員による指導および査読システムのより有効な機能を引き続き推進する。また、ホームページ等における『公共政策志林』のより適切な広報に取り組む。</li> <li>各コースの中間報告会、ワークショップの成果と課題に関して情報共有をさらにすすめる、研究科全体での相乗効果を図る。</li> <li>その他の同左の取り組みに関しても、成果の成果と課題に関して情報共有をさらにすすめる、研究科全体での相乗効果を図る。</li> </ul>
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>学位論文の質を維持する前提で、不本意な形で学位を取得せずに退学する学生をなくす。</li> <li>博士後期課程の集団指導体制の強化により多様な見方・知見を修得し、博士論文のより一層の高質化を目指す。</li> <li>修士課程については、2020年度末において再確認した修士論文と政策研究論文の選択について適切な指導の下に効果的な運用を行う。</li> </ul>
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>修士課程及び博士後期課程において、カリキュラム適正化と研究指導の充実を通して着実に修了者を出す。</li> <li>サステナビリティ学専攻で試行を開始した、「6人ルール」の柔軟な運用に関して、その後の経過を検証する。</li> <li>昨年度に新規に拡大開講した「学術的文章作成演習」、及び公共マネジメントコースにおける博士後期課程のコースワークである各「特殊研究」等について成果を点検し、さらなる発展的改善を目指す。</li> <li>学習成果が結実した多様な修士論文及び博士論文等のタイトルについて、広報の観点及び学習成果を高める観点も含めて引き続き公開するとともに、学位論文に関わる出版情報の公開を検討する。</li> </ul>
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>高度な研究技能及び論文技能を有する修士課程及び博士後期課程の修了者を着実に出す。</li> <li>「6人ルール」の柔軟な運用（試行）に関して、その後の経過に関して情報共有と意見交換を適宜行う。</li> <li>研究科を特徴づける新規開講科目等における成果の事後評価を行い、必要に応じて改善する。</li> <li>学習成果の実績と広報の観点から、修了論文のタイトル等を引き続き公開し、さらに学位論文に関わる出版情報の公開を進める。</li> </ul>
評価基準	学生の受け入れ

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修士課程については、在籍者が収容定員の100%前後である状態を達成し、これを維持する。</li> <li>・SDGs Plus 履修証明プログラムを充実させ、入学者増にもつなげる。</li> <li>・博士後期課程の定員管理の適正化に引き続き取り組み、在籍者が収容定員の1.5倍を上回らない状態を安定化させる。</li> </ul>
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サステナビリティ学専攻の入試に導入した筆記試験についてその効果を検証し、研究科内で情報共有を行うとともに必要な改善を検討する。</li> <li>・入試の出願時に希望する指導教員との、専門分野のミスマッチの未然防止を図る取り組みを行う。</li> <li>・ホームページ発信内容の点検等を引き続き実施し、研究科の特徴的な取り組みと教育成果がより見えやすいよう一層の広報活動を推進する。</li> <li>・2専攻ともに、SDGs Plus 履修証明プログラムへの参加に加えて進学へと結び付くよう一層の取り組みを進める。</li> </ul>
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度に実施した入試改革の成果を検証し、研究科内で情報共有をすすめる。</li> <li>・希望指導教員とのミスマッチの低減を図る取り組みとして、研究科内の情報共有をすすめるとともに、ホームページの情報の拡充をすすめる。</li> <li>・広報の一層の推進に向けて、ホームページによる発信情報を引き続き点検し、随時追加や修正を進める。その際は、利用者側から見て、必要な情報が分かりやすく、容易に発見できるような観点にも留意する。</li> <li>・SDGs Plus 履修証明プログラム説明会を開催するなど、履修者と両専攻への大学院進学者の確保に向けた取り組みを推進する。</li> </ul>
評価基準	教員・教員組織
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部人事権がある制約の中で、主要科目・主要分野は専任教員が指導にあたることのできるよう教員組織を維持する。</li> <li>・兼任講師にお願いする場合でも関係科目専任教員が責任を持てる体制を維持する。</li> <li>・質保証活動の安定的運営体制の確立を図る。</li> </ul>
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員体制の安定確保に向けて、専任教員の人事について学部教授会と連携を引き続き維持する。また科目体系整理を踏まえた教員体制の可視化の検討を試みる。</li> <li>・研究科運営業務の分担と調整を通して、負担の軽減とともに教員のFDと組織内連携を図る。</li> <li>・相互/集団指導の推進、その他の意見交換機会等を強化し、個々の教員のFDに加えて、教員間の関係性を強め組織の機能と持続性をさらに向上させる。</li> <li>・FDの一環も兼ねて研究教育等に関するセミナーの開催を検討する。</li> <li>・次年度以降のさらなる改善に資するため、質保証委員会と執行部との懇談の機会を設ける。</li> <li>・大学院授業の責任コマ算入に関して、教員体制の公平性を確保する観点から、関係学部等への働きかけに取り組む。</li> </ul>
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本研究科担当教員の確保・採用に対して各学部・学科の理解を得て教員体制を維持する。また教員体制の可視化の検討を行う。</li> <li>・研究科運営業務に関して負担軽減への努力を推進するとともに、業務間の情報共有等の調整を推進し、教員のFDと組織内連携といった相乗効果を強める。</li> <li>・①執行部、②各コース、③各委員会、④研究科全体の4つのレベルでさらに情報共有と議論を深め、組織の機能と持続性を維持し高める。以上の取り組みを通じて、本研究科への着任歴が比較的短い教員にも、本研究科の特徴等に関する理解が深まるように留意する。その結果、研究科全体としての組織力の強化を図る。</li> <li>・教員FD及び学生教育に資するセミナー開催を検討する。</li> <li>・自己点検の年度末報告書作成の段階で質保証委員と執行部との懇談会を実施する。</li> <li>・大学院授業の責任コマ算入に関する関係学部への働きかけを行う。</li> </ul>
評価基準	学生支援
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内学生で就学が難しい学生がいる場合、積極的に奨学金を紹介し、研究活動を支援する。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人学生については生活面はもちろん、学問的に言語の壁にぶつかった場合など、適切な指導ができる体制で支援する。</li> <li>・いわゆるアフターコロナ時代における社会人大学院として、オンラインによる授業・指導を適切に利用する。</li> </ul>
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き奨学金の紹介や、研究費用補助、外国人支援（チューター、日本語科目など）を実施し研究活動を支援する。</li> <li>・特に社会人学生に対して、授業や研究指導等におけるオンライン参加など、柔軟な対応についての配慮を継続する。</li> <li>・学生に、学生相談室やハラスメント相談室あるいは図書館等の学内制度・施設の利用に関して適切な情報提供とケアを実施する。</li> </ul>
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オリエンテーションや研究指導等の機会において、奨学金制度や研究費用補助の周知と外国人への情報提供を実施する。</li> <li>・オンラインまたはハイフレックス方式による授業や研究指導への参加に関する配慮について、教授会や各コース会議等の場を通じて情報共有を行う。</li> <li>・オリエンテーション等の機会において、学内の諸制度・諸施設に関して説明するなど、適切な情報提供と必要なケアに努める。</li> </ul>
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本研究科での研究成果を積極的に社会に還元できるように、既存の組織・制度を活用して、その充実を図る。</li> <li>・まちづくり都市政策セミナーに主導的に関わり、その成果を社会に還元していく。</li> <li>・周年事業を行う中で、日中韓国際会議に替わる対外発信の場を確立する。</li> </ul>
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり都市政策セミナーの第 50 回開催という歴史的節目に向けて、引き続き主導的な関わりを継続する。</li> <li>・今後とも修了生との関わりを継続する観点から、学び直しにも関わるセミナーの開催等を検討する。</li> <li>・修了生との社会連携や社会貢献を意識した、研究科の特徴的な活動に関わる情報発信を行う。</li> <li>・SDGs Plus 履修証明プログラムを通して、社会に開かれた研究科としての社会貢献を引き続き推進する。</li> </ul>
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の研究科と連携して、まちづくり都市政策セミナーを継続し、社会への発信と還元を進める。</li> <li>・修了生との有機的関わりを継続するための、研究教育等に関するセミナーの開催等を検討する。</li> <li>・修了生を介した公共政策の現場との関わりを念頭においた社会連携や社会貢献を意識し、ホームページの拡充や各イベントの企画を行う。</li> <li>・SDGs 履修証明プログラムの一層の広報を行うなど、履修者の確保に引き続き努める。</li> </ul>
<p><b>【重点目標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相互／集団指導の推進、その他の意見交換機会等を強化し、個々の教員の FD に加えて、教員間の関係性を強め組織の機能と持続性をさらに向上させる。</li> </ul> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①執行部、②各コース、③各委員会、④研究科全体の 4 つのレベルでさらに情報共有と議論を深め、各教員の FD とともに組織としての機能と持続性を維持し高める。以上の取り組みを通じて、本研究科への着任歴が比較的短い教員にも、本研究科の特徴等に関する理解が深まるように留意する。その結果、研究科全体としての FD と組織力の強化を図る。</li> </ul>	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

公共政策研究科

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価(教授会承認)		質保証委員会による点検・評価(教授会報告)		
				自己評価	理由	改善策	所見(達成状況の評価とその理由)	改善のための提言
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	<ul style="list-style-type: none"> <li>学位論文の質の維持・向上のための2専攻の修士課程のカリキュラム体系・各科目の配置の適正化を図る。</li> <li>博士後期課程の学位論文の質の維持・向上に向けた執筆に結びつく履修体系・指導体制において、集団指導体制の質的向上・強化を図るべく、中間報告会の実施方法、論文研究指導の実施方法等を見直し、またアカデミック・ライティングの指導を自覚化し、本研究科のコースワーク、リサーチワークを完成させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度に行った修士課程科目全体の体系性に関する調査結果を発展的に活用し、スクラップアンドビルドに向けた着眼点等の方針づくりに着手する。</li> <li>修士課程については、昨年度に引き続き、年2回各専攻・コースにおいて行われる中間報告会を着実に実施する。</li> <li>博士後期課程については、昨年度に引き続き、専攻/コースに応じて実施している「ワークショップ」及び「中間報告会」を着実に実施する。</li> <li>修士課程科目及びSDGs Plus履修証明プログラム対象科目について必要な見直しを推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>修士課程科目全体の体系性に関して、①執行部、②各コース、③研究科全体の3つのレベルでさらに情報共有を進め、議論を深める。</li> <li>修士課程の中間報告会、博士後期課程のワークショップ及び中間報告会を実施する。</li> <li>修士課程科目及びSDGs Plus履修証明プログラム対象科目に関する見直しを適切に行う。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>修士課程科目全体を対象に、執行部会議、専攻/コース会議、教授会の3つの会議体を通して、各科目および今後のカリキュラムに関して議論・検討を行った。</li> <li>修士課程の中間報告会、博士後期課程のワークショップ及び中間報告会を着実に実施した。</li> <li>修士課程科目について改正を行い、「労働政策論」を新設するなどの充実を図る取り組みを推し進めた。</li> <li>SDGs Plus履修証明プログラム対象科目の点検を引き続き行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、議論の場を複層的かつ専攻・コース横断的に設けることで、より効果的な修士課程科目全体の体系性や専門/共通科目区分等に関する検討を進める。これらを踏まえて本研究科全体としての総合力および特色あるカリキュラムの効果をより高める検討を引き続き行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>執行部の評価は妥当である。</li> <li>執行部の示した改善策に従い、さらなる改善を推進することが期待される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も議論の場を複層的・横断的に設けることで、より実効的なカリキュラムの改善を推進することを期待したい。</li> </ul>
教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	<ul style="list-style-type: none"> <li>講義については、長期履修を含めて希望の年度内に単位取得ができるように適切な指導を行う。</li> <li>論文研究指導については、質の良い学位論文が執筆できるように指導に努め、その成果を検証する。</li> <li>サステナビリティ学専攻は、現在全教員が参加する形で実施している博士論文中間報告会をブラッシュアップし、博士後期課程のより効果的な集団指導体制の構築について検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アカデミック・ライティング能力の向上を目的に、昨年度から「基礎」と「応用」の2科目立てとした「学術的文章作成演習」について、その後の経過を踏まえて、さらなる教育の充実を図る。</li> <li>研究科紀要である『公共政策志林』の投稿プロセスと査読システムを通して、一層の論文技術向上と、集団指導の推進を図る。</li> <li>また、『公共政策志林』の認知度と学術的価値をより高めることを通じて、論文技術及び集団指導効果をさらに高める。</li> <li>修士課程及び博士後期課程において、一層の集団/相互指導を推進する。研究科の特徴である多分野の視点から、中間報告会及びワークショップのほか、副指導教員制度、サステナビリティ学専攻の中間報告会におけるコメント教員依頼など集団/相互指導の一層の推進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「学術的文章作成演習」についてオリエンテーションで受講を促すなど受講者の増加を目指す。</li> <li>『公共政策志林』への論文投稿に際して、学術的文章作成の観点からの指導教員による指導および査読システムのより有効な機能を引き続き推進する。また、ホームページ等における『公共政策志林』のより適切な広報に取り組み。</li> <li>各コースの中間報告会、ワークショップの成果と課題に関して情報共有をさらにすすめる、研究科全体での相乗効果を図る。</li> <li>その他の同左の取り組みに関しても、成果の成果と課題に関して情報共有をさらにすすめる、研究科全体での相乗効果を図る。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>「学術的文章作成演習」について、引き続き「基礎(春学期)」と「応用(秋学期)」の2科目で段階的に行うことで、より効果的な学習効果を目指した。</li> <li>『公共政策志林』への投稿に際して、指導教員が指導を行うルールおよび査読プロセスを有効に機能させることで、論文執筆能力の向上を進めた。</li> <li>各専攻・コースの中間報告会及びワークショップの定期的な開催を通して、修士課程及び博士後期課程において、多様な専門分野の教員を有する研究科の特色を生かした相互または集団指導を一層推進した。そこでは、発表対象者以外の院生のオブザーバー出席あるいは専攻横断的な出席とともに、院生間のディスカッションの重要性を前面に促した。その結果、院生と教員間だけでなく院生同士も含めた全体的な情報や経験の共有および相乗効果を目指した。</li> <li>副指導教員制度について、適宜、各専攻内だけでなく各専攻横断的な運用を行い、研究科全体での相乗効果を図った。</li> <li>以上を通じて、各専攻・コースを越えた研究科全体としての総合的な相乗効果を目指した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学術的文章作成演習について、より多くの学生に受講してもらうよう、引き続きオリエンテーションやゼミ等での一層の周知を図る。</li> <li>修士課程及び博士後期課程における相互または集団指導のいっそうの推進に向けて、①副指導教員制度、②中間発表会におけるコメント教員の依頼、③オブザーバー出席(必要に応じて、専攻・コース横断的な出席を含む)などの取り組みを引き続き進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>執行部の評価は妥当である。</li> <li>①副指導教員制度、②コメント教員の依頼、③オブザーバー出席などについて、専攻/コース内に限らない横断的な運用を積極的に進めている点は高く評価できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中間報告会やワークショップは、集団指導の有効な場である。院生間のディスカッションやオブザーバー出席をいっそう推進するための、Hoppiiのより有効な活用を検討するなど、さらなる周知徹底も期待したい。</li> </ul>
教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	<ul style="list-style-type: none"> <li>学位論文の質を維持する前提で、不本意形で学位を取得せずに退学する学生をなくす。</li> <li>博士後期課程の集団指導体制の強化により多様な見方・知見を修得し、博士論文のより一層の高質化を目指す。</li> <li>修士課程については、2020年度末において再確認した修士論文と政策研究論文の選択について適切な指導の下に効果的な運用を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>修士課程及び博士後期課程において、カリキュラム適正化と研究指導の充実を通して着実に修了者を出す。</li> <li>サステナビリティ学専攻で試行を開始した、「6人ルール」の柔軟な運用に関して、その後の経過を検証する。</li> <li>昨年度に新規に拡大開講した「学術的文章作成演習」、及び公共マネジメントコースにおける博士後期課程のコースワークである各「特殊研究」等について成果を点検し、さらなる発展的改善を目指す。</li> <li>学習成果が結実した多様な修士論文及び博士論文等のタイトルについて、広報の観点及び学習成果を高める観点も含めて引き続き公開するとともに、学位論文に関わる出版情報の公開を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高度な研究技能及び論文技能を有する修士課程及び博士後期課程の修了者を着実に出す。</li> <li>「6人ルール」の柔軟な運用(試行)に関して、その後の経過に関して情報共有と意見交換を適宜行う。</li> <li>研究科を特徴づける新規開講科目等における成果の事後評価を行い、必要に応じて改善する。</li> <li>学習成果の実績と広報の観点から、修了論文のタイトル等を引き続き公開し、さらに学位論文に関わる出版情報の公開を進める。</li> </ul>	S	<ul style="list-style-type: none"> <li>年々改善に努めている、修士課程に対するカリキュラムと論文研究指導、博士後期課程に対するコースワークとリサーチワークにより、修了者を着実に出すことができた(修士課程26名、博士後期課程4名(9月修了者2名を含む))。</li> <li>「6人ルール」の柔軟な運用(試行)のその後の経過に関して、適宜、情報共有と意見交換を行った。</li> <li>研究科を特徴づける各科目に関して、執行部会議・各専攻・コース会議・教授会の各会議体において情報共有と意見交換を行った。</li> <li>学習成果の実績と広報の観点から、修了論文タイトルと助成による出版情報について、引き続きホームページでの公開を進めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アセスメントポリシーも念頭に、計画的な指導・修了の可視化の取り組みを引き続き行う。</li> <li>研究科の特色である横断的・基盤的科目の新規開講等においては、今後も各会議体で複層的な議論を重ねることで、さらなる改善を目指す。</li> <li>学習成果に関わる情報である、修了論文タイトルや助成による出版情報などについて、引き続きホームページでの公開に取り組む</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>執行部の評価は妥当である。</li> <li>博士後期課程/修士課程の各指導体制について、いっそうの充実とむけて取り組むことを期待したい。入学者数と修了者数のバランスについては、引き続き留意していくことが求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>博士後期/修士課程の各指導体制について、多分野を包摂する本研究科では、修了のクライテリアを一律に捉えることは困難であることから、意見交換を重ねる機会を増やすことを検討しても良いのではないかと。</li> </ul>
学生の受け入れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>修士課程については、在籍者が収容定員の100%前後である状態を達成し、これを維持する。</li> <li>SDGs Plus履修証明プログラムを充実させ、入学者増にもつなげる。</li> <li>博士後期課程の定員管理の適正化に引き続き取り組み、在籍者が収容定員の1.5倍を上回らない状態を安定化させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ学専攻の入試に導入した筆記試験についてその効果を検証し、研究科内で情報共有を行うとともに必要な改善を検討する。</li> <li>入試の出願時に希望する指導教員との、専門分野のミスマッチの未然防止を図る取り組みを行う。</li> <li>ホームページ発信内容の点検等を引き続き実施し、研究科の特徴的な取り組みと教育成果がより見えやすいよう一層の広報活動を推進する。</li> <li>2専攻ともに、SDGs Plus履修証明プログラムへの参加に加えて進学へと結び付くよう一層の取り組みを進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度に実施した入試改革の成果を検証し、研究科内で情報共有をすすめる。</li> <li>希望指導教員とのミスマッチの低減を図る取り組みとして、研究科内の情報共有をすすめるとともに、ホームページの情報拡充をすすめる。</li> <li>広報の一層の推進に向けて、ホームページによる発信情報を引き続き点検し、随時追加や修正を進める。その際は、利用者側から見て、必要な情報が分かりやすく、容易に見発見できるような観点にも留意する。</li> <li>SDGs Plus履修証明プログラム説明会を開催するなど、履修者と両専攻への大学院進学者の確保に向けた取り組みを推進する。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ学専攻で実施した入試改革の経過と成果について、研究科内で情報共有をすすめる、他専攻(コース)においても入試改革に関する議論をすすめた。</li> <li>希望指導教員とのミスマッチの低減を図る取り組みとして、新生オリエンテーションでの情報共有を充実化させるなど研究科内の情報共有をすすめた。また、ホームページの情報拡充を進めた。</li> <li>執行部会議・専攻/コース会議・教授会の各会議体で複層的に議論を行い、広報の一層の推進に向けて、ホームページによる発信情報を点検し、随時追加や修正を行った。また、研究科内での周知に努めた。</li> <li>SDGs Plus履修証明プログラム説明会を開催するなど(2025年6月14日)、履修者と両専攻への大学院進学者の確保に向けた取り組みを推進した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>出願時の希望指導教員と専門分野のミスマッチ防止を含めて、引き続き広報推進の視点から、ホームページの情報追加や見直しに取り組む。</li> <li>SDGs Plus履修証明プログラムについては、ホームページの記載の充実など引き続き広報活動を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>執行部の評価は妥当である。</li> <li>出願時の希望指導教員と専門分野のミスマッチ対策、サステナビリティ学専攻における筆記試験(修士一般入試)及び博士後期課程学生の6人以上の受入れに関しては、引き続き効果を注視しながら適切に運用していくことが望まれる。SDGs Plus履修証明プログラムについて、内部受講者の増加や、履修生の修了後の本研究科への入学など内外両面からの効果があり高く評価できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各対策や試行の効果について、研究科全体でさらに情報共有をすすめることで、より効果的な運用を期待したい。SDGs Plus履修証明プログラムについて、内外両面の効果が期待できることから、いっそうの拡充を図ることが望まれる。</li> </ul>

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		質保証委員会による点検・評価（教授会報告）		
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教員・教員組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部に入事権がある制約の中で、主要科目・主要分野は専任教員が指導にあたることできるように教員組織を維持する。</li> <li>・兼任講師にお願いする場合でも関係科目専任教員が責任を持てる体制を維持する。</li> <li>・質保証活動の安定的運営体制の確立を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員体制の安定確保に向けて、専任教員の人事について学部教授会と連携を引き続き維持する。また科目体系整理を踏まえた教員体制の可視化の検討を試みる。</li> <li>・研究科運営業務の分担と調整を通して、負担の軽減とともに教員のFDと組織内連携を図る。</li> <li>・相互／集団指導の推進、その他の意見交換機会等を強化し、個々の教員のFDに加えて、教員間の関係性を強め組織の機能と持続性をさらに向上させる。</li> <li>・FDの一環も兼ねて研究教育等に関するセミナーの開催を検討する。</li> <li>・次年度以降のさらなる改善に資するため、質保証委員会と執行部との懇談の機会を設ける。</li> <li>・大学院授業の責任コマ算入に関して、教員体制の公平性を確保する観点から、関係学部等への働きかけに取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本研究科担当教員の確保・採用に対して各学部・学科の理解を得て教員体制を維持する。また教員体制の可視化の検討を行う。</li> <li>・研究科運営業務に関して負担軽減への努力を推進するとともに、業務間の情報共有等の調整を推進し、教員のFDと組織内連携といった相乗効果を強める。</li> <li>・①執行部、②各コース、③各委員会、④研究科全体の4つのレベルでさらに情報共有と議論を深め、組織の機能と持続性を維持し高める。以上の取り組みを通じて、本研究科への着任歴が比較的短い教員にも、本研究科の特徴等に関する理解が深まるように留意する。その結果、研究科全体としての組織力の強化を図る。</li> <li>・教員FD及び学生教育に資するセミナー開催を検討する。</li> <li>・自己点検の年度末報告書作成の段階で質保証委員と執行部との懇談会を実施する。</li> <li>・大学院授業の責任コマ算入に関する関係学部への働きかけを行う。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サステイナビリティ学専攻において、人間環境学部の理解と協力を得て、専任教員1名を本研究科に新たに迎えることができた。</li> <li>・教員体制の可視化について、引き続き検討を進めた。</li> <li>・研究科紀要の査読と編集、学生指導、カリキュラム改革、複数教員による講義、集団指導、研究科運営業務の分担等を通して、引き続き教員のFDと組織内連携に努めた。</li> <li>・①執行部、②各専攻・コース、③各委員会、④研究科全体の4つのレベルでさらに情報共有と議論を深め、研究科全体としての組織力の強化を目指した。そこでは、本研究科の着任歴が比較的短い教員にも理解が深まりやすいように留意した。</li> <li>・質保証委員と執行部との懇談会を実施し、自己点検の質保証機能を引き続き図った。</li> <li>・大学院授業の責任コマ算入に関して、関係コース内での議論を経て執行部との意見交換を行った。また、研究科長から関係学部長に意見表明を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各教員は、大学院に加えて学部学科の用務、全学用務ほか、それぞれの研究と教育などの負担を抱えており、それらに目配りしながら引き続き負担の軽減に十分留意していく必要がある。</li> <li>・教員体制の充実に向けて、科目体系等を踏まえて引き続き専任教員の増加に努める。</li> <li>・引き続き、各会議体での情報共有と意見交換をより活発化させるとともに、各会議体間の有機的な連携についても検討を行う。</li> <li>・科目体系を踏まえた教員体制の可視化について、引き続き検討を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・執行部の評価は妥当である。</li> <li>・引き続き、教員体制の充実、教員負担の軽減、FDの推進に引き続き取り組むことが必要である。責任コマ算入の課題は重要課題であり速やかな改善を期待したい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員体制の充実化については、引き続き年齢構成等の確認などの取り組みが必要である。教員負担については、全体のバランスに配慮しつつ適正なレベルに絞り込む観点も必要ではないか。責任コマ算入の課題の改善に向けて、今後も各種はたらきかけを行うことが必要である。</li> </ul>
学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内学生で就学が難しい学生がいる場合、積極的に奨学金を紹介し、研究活動を支援する。</li> <li>・外国人学生については生活面はもちろん、学問的に言語の壁にぶつかった場合など、適切な指導ができる体制で支援する。</li> <li>・いわゆるアフターコロナ時代における社会人大学院として、オンラインによる授業・指導を適切に利用する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き奨学金の紹介や、研究費用補助、外国人支援（チューター、日本語科目など）を実施し研究活動を支援する。</li> <li>・特に社会人学生に対して、授業や研究指導等におけるオンライン参加など、柔軟な対応についての配慮を継続する。</li> <li>・学生に、学生相談室やハラスメント相談室あるいは図書館等の学内制度・施設の利用に関して適切な情報提供とケアを実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オリエンテーションや研究指導等の機会において、奨学金制度や研究費用補助の周知と外国人への情報提供を実施する。</li> <li>・オンラインまたはハイフレックス方式による授業や研究指導への参加に関する配慮について、教授会や各コース会議等の場を通じて情報共有を行う。</li> <li>・オリエンテーション等の機会において、学内の諸制度・諸施設に関して説明するなど、適切な情報提供と必要なケアに努める。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オリエンテーションの機会、会議体を通じた指導教員への情報提供、事務からの一斉連絡等を通して奨学金、費用補助、外国人支援等の各種制度のいっそうの周知を図った。</li> <li>・様々な理由で研究遂行に困難を抱え、相談のあった学生に対して、面談などを通じて対応し、問題解決を図った。</li> <li>・オリエンテーション等の機会を通じて、学生相談室などの学内諸制度・諸施設の有効利用について周知を行った。</li> <li>・消費者教育をテーマにした院学生会主催のシンポジウムを支援した。</li> <li>・ホームページを適宜、更新・拡充し、在学生の支援にも有用な情報発信を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、オリエンテーション等の機会を通じて、学内諸制度・諸施設およびアカデミックライティングなど基礎的な研究スキルを高める講義について周知を図る。</li> <li>・引き続き、院生会など学生による主体的活動や学習/研究環境の整備を支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・執行部の評価は妥当である。</li> <li>・引き続き、学生全体に対する情報提供と、個別に問題を抱える学生への対応の両面で取り組むことが肝要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生全体に対する情報提供では、主に指導教員を通じた提供/Hoppiなどのシステムを通じた提供の2つに大別される。両者をより拡充し、後者についてはさらなる有効活用を具体策を検討するなどの取り組みも期待したい。</li> </ul>
社会貢献・社会連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本研究科での研究成果を積極的に社会に還元できるように、既存の組織・制度を活用して、その充実を図る。</li> <li>・まちづくり都市政策セミナーに主導的に関わり、その成果を社会に還元していく。</li> <li>・周年事業を行う中で、日中韓国際会議に替わる対外発信の場を確立する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり都市政策セミナーの第50回開催という歴史的節目に向けて、引き続き主導的な関わりを継続する。</li> <li>・今後とも修了生との関わりを継続する観点から、学び直しにも関わるセミナーの開催等を検討する。</li> <li>・修了生との社会連携や社会貢献を意識した、研究科の特徴的な活動に関わる情報発信を行う。</li> <li>・SDGs Plus履修証明プログラムを通して、社会に開かれた研究科としての社会貢献を引き続き推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の研究科と連携して、まちづくり都市政策セミナーを継続し、社会への発信と還元を進める。</li> <li>・修了生との有機的関わりを継続するための、研究教育等に関するセミナーの開催等を検討する。</li> <li>・修了生を介した公共政策の現場との関わりを念頭においた社会連携や社会貢献を意識し、ホームページの拡充や各イベントの企画を行う。</li> <li>・SDGs履修証明プログラムの一層の広報を行うなど、履修者の確保に引き続き努める。</li> </ul>	S	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他研究科と連携して第50回まちづくり都市政策セミナーの開催と成功を支援した。実務家と学内外の研究者を登壇者に迎え、かつ多くの参加者を得て有意義な議論をすることができた。</li> <li>・本研究科が支援した院学生会主催シンポジウム（テーマ：消費者教育）では、ホームカミングデーの趣旨も盛り込み、修了生にも参加を呼びかけた。また、院生と修了生の研究成果を公表・情報共有する場を設けた。このように、修了生との継続的な連携や関わりを意図したイベントを支援した。</li> <li>・社会に開かれたSDGs履修証明プログラムを通して、持続可能な社会の普及に努めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、イベントやセミナー企画、メディア発信などの可能性を模索し、修了生や社会との連携の可能性について検討を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・執行部の評価は妥当である。</li> <li>・社会に対して成果と知識などを発信する活動は重要であり、国際的な対外発信の復活についても検討してはどうか。また、社会で活躍する多様な修了生との連携の充実をより一層図っていくことが重要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対外発信については、国内だけでなく国際的な発信も意識してホームページ等の拡充を検討してはどうか。</li> </ul>

自己評価について  
 S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。  
 A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。  
 B 目標の達成が不十分である。  
 C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・相互／集団指導の推進、その他の意見交換機会等を強化し、個々の教員のFDに加えて、教員間の関係性を強め組織の機能と持続性をさらに向上させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・①執行部、②各コース、③各委員会、④研究科全体の4つのレベルでさらに情報共有と議論を深め、各教員のFDとともに組織としての機能と持続性を維持し高める。以上の取り組みを通じて、本研究科への着任歴が比較的短い教員にも、本研究科の特徴等に関する理解が深まるように留意する。その結果、研究科全体としてのFDと組織力の強化を図る。</li> </ul>
【年度目標達成状況総括】	
<p>今年度の目標に対して、概ね達成されたと判断できる。特に今年度は、①執行部、②各コース、③各委員会、④研究科全体の4つのレベルで、情報共有と議論の深化に注力した。その結果、恒常的に改善を図っているカリキュラム改廃に加えて、教員体制の充実化、入学者の確保と広報、論文作成能力の向上、研究科の特徴を生かした新規科目の評価、SDGs Plus履修証明プログラムの推進、集団指導の充実、修了生との社会連携を兼ねたイベントの支援、そして着実な課程修了などを教員一丸となって推進することができた。以上から、本研究科の強みをいかした、多分野からなる教員体制から得られるシナジー効果を追求することができたことが考えられる。その一方で、さらなるシナジー効果を創出すべく、各会議体のより有機的な連携を促進し、カリキュラム改正等のいっそうの改善を目指す試みを継続する必要がある。加えて、計画的かつ着実な学位取得へのマネジメントや、リカレント教育の需要への受け皿づくり、修了生との社会連携機会の創出、教員体制のさらなる充実の余地はまだであると認識され、教員の負担軽減と併せて今後これらにさらに取り組んでいくことが肝要である。</p>	